

2024年11月29日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。個人消費や設備投資などの国内需要が堅調であることから、関西経済全体では引き続き、緩やかに回復していると判断しています。

まず、個人消費は、緩やかに増加しています。堅調なインバウンド需要による押し上げもあって、百貨店販売は、高額品や化粧品などを中心に増加しているほか、サービス消費では、外食が堅調に推移しています。自動車販売も持ち直しています。他方、家電販売額は、猛暑の影響で好調だった季節性家電による押し上げが一服し、横ばい圏内となっています。この間、百貨店の催事や高額品の売上が堅調である一方、スーパーでは低価格のPB商品の売上割合が高まっているほか、外食では低価格帯の業態の来店客数が好調であるなど、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きは続いています。

次に、設備投資は、増加を続けています。電池や再生可能エネルギーといった脱炭素関連分野や半導体関連、ライフサイエンスといった成長が期待される分野での増投資や研究開発投資等が増加しています。万博を見据えたインフラ整備、ホテルの建設や「うめきた」をはじめとする都市再開発なども進んでいます。このところ資材価格等の高騰や人手不足の深刻化が懸念材料となっていますが、全体としては、将来を見据えた先行投資を中心に、積極的な投資スタンスを維持する先が多いように思います。

このように国内需要が堅調であること背景には、増加した所得が支出に回る前向きの循環メカニズムが徐々に強まってきていることが挙げられます。この点、当地上場企業の2024年度中間期決算をみますと、人件費などのコスト増加や世界的なEV販売の停滞といった要因が減益要因となったものの、インバウンド需要の増加や販売価格の引き上げなどが増益要因となった模様です。家計の所得面では、途中集計ながら、冬季賞与について前年をさらに上回る数字が出ています。そうしたもとの、企業・家計の両部門で、所得から支出への好循環がこの先さらに強まっていくかどうか、しっかりと点検していきたいと思えます。

あわせて、関西経済を点検していくにあたっては、米国をはじめとする海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きの影響についても、注意深くみていきたいと考えています。

以上